

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	409	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	雇用対策定着事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input checked="" type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-5-2-1-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	8-3-(1)			款	25 労働費
		8-3-(2)			項	5 労働諸費
					目	5 労働諸費
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	有	雇用促進助成金事業補助金、愛知建運技能専門学校補助金、雇用促進助成金事業補助金の各交付要綱				
議会答弁	有	平成23年3月定例会:若者の自立への更なる支援の必要性				
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	特定非営利活動法人育て上げネット中部虹の会			
実施期間	開始	平成	元	年度	終期	平成
						年度
						<input checked="" type="checkbox"/> なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	就職希望者及び無業者が			就職できるようになる。		
事務事業の内容 (手段)	雇用・就労の促進及び定着を図るため、地域職業相談室の開設、地域若者サポートステーションの委託運営、愛知建設技能専門学校・安城商工会議所が行う雇用対策事業への補助金交付、子育て女性の再就職を促進するための補助金交付、また、子育て女性の再就職セミナーの開催などの事業を行います。					
事務の内容	地域職業相談室の庶務、地域若者サポートステーションネットワーク会議への参画及び事業PR、子育て女性の再就職セミナーの企画・開催、周辺自治体及び会議所と合同で実施する企業説明会、企業と教育機関の意見交換会の共同開催、及び、各種補助金交付事務					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	13,285	15,236	11,246	10,714
		需用費	191	50	98	100
		役務費	153	170	161	240
		委託料	5,000	5,000	5,000	5,000
		使用料及び賃借料	110	87	101	160
		負担金、補助及び交付金	5,865	7,964	3,764	2,871
		その他	1,966	1,965	2,122	2,343
	② 人件費	正規職員 (人)	0.63	0.2	0.25	0.35
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	17,254	16,496	12,821	12,919
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤ 一般財源(③-④) (千円)	17,254	16,496	12,821	12,919		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・地域若者サポートステーション／新規登録者数:362人、進路決定率:43.7% ・地域職業相談室／相談件数:7050件、就職率61.6% ・雇用促進助成金事業／交付件数:23件	・地域若者サポートステーション／新規登録者数:285人、進路決定率:40.3% ・地域職業相談室／相談件数:7257件、就職率63.3% ・雇用促進助成金事業／交付件数:21件	・地域若者サポートステーション／新規登録者数:202人、進路決定率:42.9% ・地域職業相談室／相談件数:4521件、就職率:67.2% ・雇用促進助成金事業／交付件数:7件(平成26年度中に雇用を開始したものの)平成27年度からは子育て女性のみを補助の対象としたが実績なし。 ・輝く女性の再就職セミナー／参加者:20名	・地域若者サポートステーション ・地域職業相談室 ・雇用促進助成金(子育て女性対象) ・輝く女性の再就職セミナー ・女性の再就職相談事業 ・近隣市・会議所と合同で行う雇用促進事業			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域若者サポートステーション新規登録者数	人	目標	240	240	240	240
			実績	362	285	242	
	地域若者サポートステーション通所者の進路決定者数	人	目標		200	200	200
実績			199	165	117		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度		必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 若年無業者が通所する地域若者サポートステーション事業は新規登録者数自体が減少してきていますが、景気に左右される側面があります。また、進路決定者数は減ってきているものの、進路決定率は向上しています。女性の再就職サポートセミナーは人気があり、市民のニーズを捉えた事業といえます。							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある 地域若者サポートステーション事業は潜在的なニーズがあるため、今以上にPRを実施することで新規登録者が増加し、就労人口の増加に結びつけることが可能となります。							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 雇用・就労支援としての役割を担っています。女性の再就職サポートセミナーや再就職相談会は定員以上の申込みがあり、市民のニーズにかなった事業といえます。							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 地域若者サポートステーション事業においては既に実施済みです。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 地域若者サポートステーション事業において、通所生の在住する近隣市に事業費の負担を求めます。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 NPOへの委託、商工会議所事業への補助事業など、これまでに出来る限りで事務の効率化、簡素化を行ってきています。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 削減額見込(概算) 千円 </div>	既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業									
再編後の事務事業									
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 地域若者サポートステーション事業において、本市の委託事業部分について、近隣市からの通所生も利用の対象としています。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 問題ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討必要 ①女性の再就職サポートセミナーは無料で適正であると考えます。 ②地域若者サポートステーション事業においては、通所生の在住する近隣市に事業費の負担を求めることでの対応を検討します。							
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無(現状維持) <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 </div>							

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 地域若者サポートステーションのPR、利用市への負担金依頼。雇用促進助成金事業(子育て女性)の制度のPR。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 地域若者サポートステーションについて、広報あんじょうでのPR回数の増やし、利用市への負担金の依頼を実施。雇用促進助成金事業については、中小企業コーディネーターによるPR回数の増加に取組みます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	見直し 目標 平成 28 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	ニートや子育て女性等の就労支援の強化を図ります。安城若者ステーションの市外からの通所生の居住する近隣市へ負担金を求めるなど、事業費のスリム化を図り、継続実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	410	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	勤労市民福祉推進事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-5-2-2-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	8-3-(9)			款	25	労働費	
					項	5	労働諸費	
					目	5	労働諸費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当				197
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	労働団体公益的事業費、勤労福祉会館地域対策事業費、特定退職金共済制度加入促進の各補助金交付要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	勤労者の福祉が				向上する。			
事務事業の内容 (手段)	勤労者の福祉向上のために勤労者の集まりである地域労働団体の行う事業に補助を行います。中小企業従業員の退職金共済制度への補助を行います。							
事務の内容	補助金の申請受付～支払事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	1,458	1,767	2,100	2,225
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	1,458	1,767	2,100	2,225
		その他				
	②	人件費	1,008	630	630	630
		正規職員 (人)	0.16	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	2,466	2,397	2,730	2,855	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,466	2,397	2,730	2,855	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	・連合愛知三河西地域協議会:700千円 ・安城地区労働組合協議会:350千円 ・労働者福祉協議会西三河支部:250千円 ・勤労福祉会館地域対策事業:25千円 ・特定退職金共済制度加入促進補助金:133千円 (制度を拡充しました。)補助金を支給することにより、勤労者の福祉向上を目的とした活動に貢献しました。	・各労働団体への補助金は昨年度と同一 ・特定退職金共済制度加入促進補助金:442千円 補助金を支給することにより、勤労者の福祉向上を目的とした活動に貢献しました。	・各労働団体への補助金は昨年と同一 ・特定退職金共済制度加入促進補助金:775千円 補助金を支給することにより、勤労者の福祉向上を目的とした活動に貢献しました。	・各労働団体への補助金は昨年度同一の予定 ・特定退職金共済制度加入促進補助金:900千円(予算額) 補助金を支給することにより、勤労者の福祉向上を目的とした活動に貢献します。

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助対象となる労働団体数	団体	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
	特定退職金共済加入者数	人	目標	10	15	50	60
実績			19	47	66		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい	
④「事業の必要性」の評価	必要性が低い <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 労働団体への補助金交付については、対象経費を精査しており、問題ないと考えているが、運営全体から見て適正な補助金額であるかどうかの検証は必要です。特定退職金共済制度の加入者は景気の回復に伴って増加しています。引き続き支援することで就業環境の向上に結び付けられます。							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある 労働団体の活動及び退職金制度の加入促進を引き続き支援することで、地域の勤労者の福祉が向上します。							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い この事業の実施により、勤労者のワークライフバランスの推進や就業環境の向上に、間接的ではあるが貢献が可能となります。							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 予算差引事務のみであるため、外部委託には不適切であると考えます。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 補助金額の適正を検証し、結果によっては若干の削減の可能性はあります。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 年間を通じて10件足らずの予算差引事務のみで、すでに簡素化された事務手続きを行っています。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;">勤労市民福祉推進事業</td> <td style="width:30%;">労働講座事業</td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>勤労市民福祉推進事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容)	既存の事務事業	勤労市民福祉推進事業	労働講座事業		再編後の事務事業	勤労市民福祉推進事業	
既存の事務事業	勤労市民福祉推進事業	労働講座事業							
再編後の事務事業	勤労市民福祉推進事業								
		削減額見込(概算) 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 毎年、予算要求時に近隣自治体との比較を行っており、適正と判断しています。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 補助金として、経費の一部を補助していますので、受益者負担は発生しません。							
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 労働団体への補助金交付については、対象経費を精査しており、問題ないと考えていますが、運営全体から見て適正な補助金額であるかどうかの再検証が必要です。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 労働団体の補助金に対して、各団体のこれまでの実績報告書と、平成28年度の交付申請書・事業予算書を精査し、補助金額の妥当性を判断していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持
評価の総括	労働団体の活動への補助や、従業員のための退職金制度へ中小企業が加入することを促進することは、勤労者のワークライフバランスの推進や就業環境の向上につながるため、継続して事業を実施する必要があると考えます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	413	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	市民保養事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制・指導	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-5-2-4-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次				款	25 労働費
					項	5 労働諸費
					目	5 労働諸費
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	有	安城市民保養事業補助金交付要綱				
議会答弁	有	H2217.917決算特別委員会:施設建設費や維持管理費がかからない効果のある事業。				
陳情・市民要望	有	平成26年度市民アンケート(制度継続:78%、制度拡充:62.5%)				
実施方法		直営	委託先			
実施期間		開始	平成 7 年度	終期	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> なし
求める成果(目的)	誰(受益者)が			~になる		
	市民が			余暇を利用して保養旅行を行います。		
事務事業の内容(手段)	余暇を利用した保養旅行に対して補助を行います。補助対象となる保養地区を限定しており、また、満3歳以上の市民を対象としている。1年度2泊を限度として1人1泊1,500円(愛知県内は2,000円)の補助金を交付しています。					
事務の内容	補助金の申請受付～支払事務、周知のための事務、システムのメンテナンス事務					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	22,245	19,401	22,966	24,639
		需用費	121	214	126	339
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	1,060	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	20,076	17,075	19,708	22,000
		その他	2,048	2,112	2,072	2,300
	② 歳入	人件費	1,890	1,890	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.3	0.3	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	24,135	21,291	24,226	25,899	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	24,135	21,291	24,226	25,899	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	宿泊数:13,384泊 補助金額:20,076千円 【平成23年8月の事業仕分けを受け、平成24年4月から年度内宿泊数を3回から2回に、同年10月から対象地区を大きく縮小しました。】 (参考) ・平成23年度実績 宿泊数:38,948泊 補助金額:58,422千円 ・平成24年度実績 宿泊数:2,709泊 補助金額:40,588千円	宿泊数:11,384泊 補助金額:17,075千円 【市民アンケートを実施】 eモニター回答者946人 郵送回答者216人 合計1,162人(回答率62.64%) ・事業継続の賛否/ 賛成:50.26%、どちらか といえば賛成:27.73% ・事業方針/拡充: 62.57%、現在のまま: 34.77%	宿泊数:12,436泊 補助金額:19,708千円 【市民アンケートの結果を受け制度を拡充】 ・県内全域を補助対象地区に拡大 ・県外宿泊について、補助金額をこれまでより500円増額し、2,000円/1泊とした。	補助金額22,000千円(予算) 昨年度と同じ制度内容にて継続実施する。			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民保養事業利用件数	件	目標	45000	48000	48600	13800
			実績	13384	11384	12436	
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→ <input type="checkbox"/> はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ <input type="checkbox"/> 該当する	→ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ <input type="checkbox"/> いいえ	→ <input type="checkbox"/> はい	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 県外の観光地が保養地区から外れた平成25年以降は利用が減少し、目標を達成していません。							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある 手続きの簡素化、また、ネットによる申込み～決済の旅行も対象とするなど、制度内容を見直すことで利用の拡大が望めます。							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 保養旅行を支援することで、勤労者の福祉の向上に結びつきます。							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 受付事務の部分は外部委託が可能ですが、現在も直営の臨時職員を配置して行っています。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 制度の見直しによっては申請書を内製化することにより、申請書の印刷製本費を削減することが可能です。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 制度の見直しによっては、窓口での受付業務を半減することが可能です。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容)	既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業									
再編後の事務事業									
		削減額見込(概算) 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 類似の制度を持つ市町村は多くないため過大であると捉えられますが、近隣市が持つ保養施設の運営費と比較すれば極めて過小であり、以上から当制度のサービス水準は適正と判断できます。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 補助金として、経費の一部を補助していますので、受益者負担は発生しません。							
「改善の必要性」の評価		改善の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無(現状維持) (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合) 目標 28 年度							

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 勤労者の余暇活動の充実及び福祉の増進のために利用増を図る必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事後申請やインターネットによる旅行の申込み及び決済も対象とするなどの検討を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	<input type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	利用増を図りながら今後も継続して事業を実施し、勤労者の福祉の増進を目指します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	414	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	労働講座事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							<input checked="" type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-5-2-2-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	8-3-(9)			款	25	労働費	
		項			5	労働諸費		
		目			5	労働諸費		
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当				197
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有 H27.12.4定例会:労働講座でのテーマ(過労死防止)について愛知県への働きかけを行います。							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし		
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる			
	研修受講者(事業所の労使関係者、関係団体の職員及び一般県民)が				研修内容を理解し、各事業所などで実務に役立てる。			
事務事業の内容(手段)	労務管理を中心とした講座を西三河県民事務所との共催で実施し、労働環境、労働条件の講座を図ります。							
事務の内容	講座内容の打合せ(県・市)、講師選定(県)、会場準備(市)、広報・募集(県・市)、謝礼支払(県・市)事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	34	42	42	52
		需用費	0	2	11	12
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	16	20	11	20
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	18	20	20	20
	②	人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	664	672	672	682	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	664	672	672	682	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	労働講座開催数:1回「メンタルヘルスの現状とその対策」 *労使双方において問題となっている内容 参加者数:54人 就労に関する広報活動:26回 広報活動は、広報あじょうへの掲載以外に、HPでの周知や関連部署の窓口でのチラシ設置、ポスター掲出も含めています。	労働講座開催数:1回「わかりやすい労働基準法」 *労使双方に役立つ内容。 参加者数:59人 就労に関する広報活動:42回	労働講座開催数:1回「トラブルにならないための就業規則」 *労使双方に役立ち、実例を加えた内容。 参加者数:42人 就労に関する広報活動:49回	労働講座開催数:1回 内容(予定):ワークライフバランス、過労死防止などに関するもの *労働者の側に立っての労働条件についての内容 参加者数:60人(目標) 就労に関する広報活動:40回(目標)			

成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	労働講座の参加者数	目標	人		50	60	60	60
		実績			64	59	42	
	就労に関する広報活動回数	目標	回		12	25	40	50
実績				26	42	47		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ■ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	必要性が低い	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 労働講座に参加された事業所における効果の検証までは行っていませんが、毎年、このような講座を開催することにより、基本的な知識や時宜にかなった労使の問題を学んでいただき、労使のトラブルを未然に防ぐことに結びついていると考えます。								
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある 講座の内容はこれまでどおり、愛知県と打合せを行ったうえで毎年、効果的な内容を選定していくものとなりますが、より多くの方に受講していただくことで、地域の事業所での労働環境の向上に結びつきます。								
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 労働者の労働環境の向上は、地域経済の持続的な発展に必須な要素であると考えます。								
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 講座の講師は、すでに民間の方であり、また、1年に1回の講座開催のための事務を外部委託することは、経費削減等になるとは考えにくいです。								
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 愛知県で規定された講師謝礼の金額及び会場使用料を削減することは考えにくく、また、消耗品はPRのためのチラシの用紙代のみであり、作成については内製印刷で行っています。								
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 1年に1回の講座開催のための事務を既に効率化・簡素化された内容で行っています。								
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;">勤労市民福祉推進事業</td> <td style="width:30%;">労働講座事業</td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>勤労市民福祉推進事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) 労働講座の開催目的である「労働者の労働環境の向上」は、勤労者の福祉の向上を図る「勤労市民福祉推進事業」の目的と共通であると判断することが出来ます。		既存の事務事業	勤労市民福祉推進事業	労働講座事業		再編後の事務事業	勤労市民福祉推進事業	
既存の事務事業	勤労市民福祉推進事業	労働講座事業								
再編後の事務事業	勤労市民福祉推進事業									
		削減額見込(概算)	千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 報償費(講師謝礼)は愛知県の定める金額であるため、県下共通であり、これについては問題ないと考えています。								
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 受益者負担についても県下共通で無料で実施しており、全体の事業費からみても適正です。								
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)		<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度						
<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度										

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 参加者増を目指し、効果的なPRを実施する必要があります。また、時宜にかなった内容で講座を実施する必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成28年度の実施日(10月14日(金))は既に決まっています。主な対象を雇用者にするのか、被雇用者にするのかにより開催曜日時には検討の余地があると考えられるため、平成29年度以降の課題とします。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持
評価の総括	勤労者の労働環境や福祉の向上は地域経済の発展に欠かせません。より多くの方に参加いただくこと、また、毎年、時宜にかなったテーマを講座の題材とすることを視野に入れて継続実施をしていきます。また、勤労市民福祉推進事業に統合し、事業のスリム化を図ります。(事業規模の縮小は行いません。)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	422	所属	産業振興部商工課商業観光係			起案者	稲松 隆	
事業名	消費相談事業					決裁者	永井 教彦	
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先	
							71-2235	
							内線	
							2363	
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input checked="" type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input checked="" type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-5-1-1-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	5-3-①			款	25	労働費	
					項	5	労働諸費	
					目	5	労働諸費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		196-199	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当				
総合計画以外の計画	第3次地域福祉計画、第4次障害者計画							
根拠法令	有 安城市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度		終期		平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	消費者が				消費者トラブルに対しの確な対応ができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ的確な対応を行うため、消費生活相談を開催します。また、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。							
事務の内容	消費生活センターの運営、消費者トラブル周知							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	1,588	2,138	1,927	3,338
		需用費		368	380	404
		役務費				72
		委託料				
		使用料及び賃借料		53	55	55
		負担金、補助及び交付金	2	3	2	9
		その他	1,586	1,714	1,490	2,798
	② 人件費	人件費	2,520	2,520	3,150	3,465
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.5	0.55
		臨時職員人件費 (千円)				
③ 年間経費(①+②)		4,108	4,658	5,077	6,803	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	317	686	669	1,700	
	国庫・県支出金 (千円)	317	686	669	1,700	
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤ 一般財源(③-④)		3,791	3,972	4,408	5,103	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	相談員の研修回数 11回 消費生活相談窓口の広報特集記事掲載 1回	相談員の研修回数 14回 消費生活相談窓口の啓発チラシ折込回数 1回	相談員の研修回数 19回 消費生活相談窓口の広報特集記事掲載 1回 消費生活相談窓口の啓発チラシ折込回数 1回	相談員の研修回数 32回 消費生活相談窓口の広報特集記事掲載 1回 消費生活相談窓口の啓発チラシ折込回数 1回			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消費生活相談日数	(日)	目標	100	100	105	190
			実績	101	97	99	
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ■ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	必要性が低い	□ 廃止 □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 年度 □ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 消費生活における相談について問題解決に向けて取り組んでいます。消費者トラブルの事前回避のための周知活動も行なわれています。							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 今後も消費者トラブルの事例を周知する回数を増やす等の活動を行なってまいります。							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 市民にとって消費生活における相談体制の充実は重要な取り組みです。							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 弁護士相談等有償のものになり、気軽に市民が活用することが困難であると考えます。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 事業費は相談員に対する報償費が主であり、相談員の質の確保や相談回数等市民が満足する相談体制を整えるには事業費を削減することは困難と考えます。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 平成28年度より消費生活センターの運営を始めたところであるため、効率化や簡素化は年度を通した事業実施後に判断できると思います。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業									
再編後の事務事業									
		削減額見込(概算)	千円						
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 西三河消費生活相談室が30年度末までに閉鎖予定であるため、各市ともに消費生活センターを設置しています。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 受益者負担を要すると気軽に市民が活用することが困難であると考えます。							
「改善の必要性」の評価		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無(現状維持)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 年度 </div>						

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 相談者が増加し、相談内容が多岐に渡っています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 消費生活センターを開設し、増加している相談件数に対応します。弁護士相談や研修を通し、相談員の知識向上に努めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	目標 平成 0 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	悪質・巧妙化する消費相談や多重債務案件の増加に対応するため、相談員を専門的な研修へ参加させるとともに、地元弁護士による相談会を開催し、相談事業の充実を図ります。 また、啓発チラシや広報特集記事の内容を充実させるなど、消費者被害の未然防止と拡大防止に努めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	423	所属	産業振興部商工課商業観光係			起案者	稲松 隆	
事業名	消費生活講座事業					決裁者	永井 教彦	
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先	
							71-2235	
							内線	
							2363	
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input checked="" type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input checked="" type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-5-1-2-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	5-⑨			款	25	労働費	
					項	5	労働諸費	
					目	5	労働諸費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		198-199	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	安城市消費生活学校					
実施期間	開始	平成	元	年度	終期	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	消費者が				消費生活に必要な知識が得られるようになる			
事務事業の内容 (手段)	消費生活に必要な知識を得ることにより、消費者トラブルを未然に防いだり、解決することが出来るよう講座の開催や広報紙による情報提供等の高揚を図ります。							
事務の内容	消費生活展委託料等の支払い							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	240	281	290	324
		需用費	10	9	10	10
		役務費				
		委託料	200	200	200	200
		使用料及び賃借料	0	0	10	32
		負担金、補助及び交付金	10	10	10	10
		その他	20	62	60	72
	②	人件費	945	945	945	504
		正規職員 (人)	0.15	0.15	0.15	0.08
		臨時職員人件費 (千円)				
③	年間経費(①+②) (千円)	1,185	1,226	1,235	828	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,185	1,226	1,235	828	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	消費生活講座回数 1回	消費生活講座回数 1回	消費生活講座回数 2回	消費生活講座回数 1回			
消費生活展の開催回数 1回	消費生活展の開催回数 1回	消費生活展の開催回数 1回	消費生活展の開催回数 1回				
等	等	等	等				

成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消費生活講座参加人数	目標	(人)	目標	100	100	100	100
		実績		実績	50	50	118	
	消費生活展に出展した団体数	目標	(団体)	目標	1	1	1	1
実績		実績		1	1	1		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 消費生活展の実施により、消費生活に必要な知識を周知できています。							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 講座内容を充実させ、参加人数が増えるよう働きかけます。活動内容を周知することにより、市民に消費生活について理解していただきます。							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 事業実施により、消費者に対し有効な施策となり上位施策の貢献になります。							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 安城消費生活学校に委託しており、民間の力を活用しています。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 事業内容に対し、コストは少ないため削減は困難と考えます。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 消費生活団体支援事業との事業統合により、効率化・簡素化が図られると考えます。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;">消費生活団体支援事業</td> <td style="width:30%;">消費生活講座事業</td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>消費生活事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) いずれの事業も消費者への意識啓発に資する事業であるため、消費生活団体事業と消費生活講座事業を一つの事務事業とし、消費生活事業とします。	既存の事務事業	消費生活団体支援事業	消費生活講座事業		再編後の事務事業	消費生活事業	
既存の事務事業	消費生活団体支援事業	消費生活講座事業							
再編後の事務事業	消費生活事業								
		削減額見込(概算) 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 常にその時のニーズに合わせた消費生活展を実施し、当事業の規模や水準は適正であると考えます。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 市民サービスの一部であると考え、受益者負担は不要です。							
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度						
<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 消費生活展を長年行い事業が定着している反面、独創性や新鮮性に欠ける部分を感じられるため新たな内容に取り組む必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 委託事業者と開催テーマや展示内容等を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	目標 平成 28 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	悪質商法等の被害防止のためのパンフレットを作成するなど、積極的なPR活動を続け、一人でも多くの市民の方に消費生活講座について知っていただけるようにします。 消費生活団体事業と消費生活講座事業を統合して一つの事務事業とし、事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	424	所属	産業振興部商工課商業観光係			起案者	稲松 隆	
事業名	消費生活団体支援事業					決裁者	永井 教彦	
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先	
							71-2235	
							内線	
							2363	
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input checked="" type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-5-1-3-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	5-⑨			款	25	労働費	
					項	5	労働諸費	
					目	5	労働諸費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		198-199	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市消費生活団体等補助金交付要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成 元 年度		終期	平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる				
	消費者団体が			消費生活に必要な知識が得られるようになる。				
事務事業の内容 (手段)	健康的な生活や暮らしにおける環境問題を含め主体的な消費者活動が出来るよう研究会、講座、見学会の開催などの活動を支援します。							
事務の内容	消費生活団体に対する補助							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	70	70	70	70
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	70	70	70	70
	その他					
	② 人件費	人件費	945	945	945	126
		正規職員 (人)	0.15	0.15	0.15	0.02
		臨時職員人件費 (千円)				
③ 年間経費(①+②)	(千円)	1,015	1,015	1,015	196	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤ 一般財源(③-④)	(千円)	1,015	1,015	1,015	196	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	消費生活団体の補助件数 1件	消費生活団体の補助件数 1件	消費生活団体の補助件数 1件	消費生活団体の補助件数 1件	消費生活団体の補助件数 1件		

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消費生活展に出展した団体数	(団体)	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 消費生活に関する活動を順調に実施しています。								
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 消費生活展は、各団体が活動の成果を発表し、来場者の消費生活に関する知識の向上を図る絶好の機会であるため、消費生活展への参加団体を増やすなど、集客数の向上について引き続き検討を依頼します。								
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 事業実施により、消費者に対し有効な施策となり上位施策の貢献になります。								
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 安城市消費生活学校の運営補助事業です。								
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業内容に対し、コストは少ないため削減は困難と考えます。								
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 消費生活講座事業との事業統合により、効率化・簡素化が図られると考えます。								
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;">消費生活講座事業</td> <td style="width:30%;">消費生活団体支援事業</td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>消費生活事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) いずれの事業も消費者への意識啓発に資する事業であるため、消費生活団体事業と消費生活講座事業を一つの事務事業とし、消費生活事業とします。		既存の事務事業	消費生活講座事業	消費生活団体支援事業		再編後の事務事業	消費生活事業	
既存の事務事業	消費生活講座事業	消費生活団体支援事業								
再編後の事務事業	消費生活事業									
		削減額見込(概算)	千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 消費者団体の学習したことを一般消費者に発表する機会を与えられ、当事業の規模・水準は適正と考えます。								
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 補助事業であるため、受益者負担は不要と考えます。								
「改善の必要性」の評価		■ 有 (□ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度) □ 無(現状維持)								

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 消費生活展への参加団体が増えていません。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 消費生活展への参加団体を増やすなど、集客数の向上について引き続き検討を依頼します。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持
評価の総括	消費生活展への出展団体数が増えるよう、事業者側に呼びかけていきます。 消費生活団体事業と消費生活講座事業を統合して一つの事務事業とし、事業のスリム化を図ります。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	415	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	勤労福祉会館管理事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-5-2-9-9		予算科目	会計	一般会計
	第8次				款	25 労働費
					項	5 労働諸費
					目	10 勤労福祉会館費
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	昭和建物管理(株)三河本社			
実施期間	開始	平成 18 年度	終期	平成 年度	■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	一般市民・勤労者の			福祉が増進される。		
事務事業の内容 (手段)	勤労福祉会館(昭和58年開館)の維持管理を行います。平成18年度から指定管理者制度を導入しました。午前9時から午後9時までの会議室の貸し出し、施設内設備の維持管理、清掃のほか自主事業の実施を委託しています。					
事務の内容	指定管理者の公募・選定事務、契約事務、支払事務、指定管理者制度運用マニュアルに基づくモニタリング調査、備品管理事務、自主事業(打合せ、PR)に関する事務、打合せ記録の作成、修繕(施設の開館に影響を及ぼすもの)関係事務					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	7,399	7,015	9,594	7,916
		需用費	431	0	2,321	900
		役務費	8	8	8	9
		委託料	6,960	7,007	7,265	7,007
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	3,465	2,520	945	945
		正規職員 (人)	0.55	0.4	0.15	0.15
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	10,864	9,535	10,539	8,861	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	10,864	9,535	10,539	8,861	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	指定管理者において、12月からインターネットによる利用予約を開始し、利用者の利便性の向上を図りました。 平成26年度からの指定管理者の公募を行いました。	公募の結果、前回からの引き続きの指定管理者が選定されました。 指定管理者において玄関前緑地の整備、エアコンの修繕を行いました。	非常用バッテリーの取替え、エアコンの修繕、また、飛散防止フィルムの貼り付け作業の委託を行いました。	空調の修繕を予定しています。 指定管理者においては、自主事業を5回計画、また、利用者の利便性の向上のため、無線LANの導入を検討しています。			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	施設利用回数	回	目標	2,000	2,500	2,500	2,500
			実績	2,335	2,605	2,313	
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input checked="" type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 未定 年度		必要性が高い <input type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など	現在の利用者の近隣の代替施設（市民会館、文化センター、市民活動センター、アンフォーレ）への誘導と、解体をした場合の跡地の有効的な利用方法を考える必要がありますが、今後、廃止を視野に入れた検討を行っていきます。			

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分					
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある					
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い					
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能					
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能					
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能					
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割					
既存の事務事業							
	再編後の事務事業						
	(内容)						
		削減額見込(概算)	千円				
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小					
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 利用料金は指定管理者において設定しているが、利用状況から判断して、適正であると考えています。					
「改善の必要性」の評価		<input type="checkbox"/> 有 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td rowspan="3">年度</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡充</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 縮小・統合</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)		<input type="checkbox"/> 見直し	年度	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小・統合
<input type="checkbox"/> 見直し	年度						
<input type="checkbox"/> 拡充							
<input type="checkbox"/> 縮小・統合							

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 老朽化による施設の維持管理のために発生する経費が事業継続を阻む課題となっています。また、貸館業務については、平成29年にオープンするアンフォーレ、文化センター、市民会館でも代替が可能であるため、当事業を廃止し、併せて、有効活用方法を検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成30年度までは、現在の指定管理者と協定を締結しているため、平成31年度以降に向けて、建物の取り壊しの可否を調査しながら後利用を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	目標 平成 0 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input checked="" type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 未定 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	平成30年度までの指定管理期間は現在の事業を継続しますが、その後は利用内容の変更、または、建物の取り壊しも視野に入れ、有効な後利用を検討していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	417	所属	産業振興部商工課商業観光係			起案者	稲松 隆
事業名	中心市街地活性化推進事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							71-2235
							内線
							2363
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制・指導	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-3-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	8-2-③			款	35 商工費	
					項	5 商工費	
					目	10 商工業振興費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当			216-217
総合計画以外の計画	中心市街地活性化基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略						
根拠法令	有	商工団体等事業費補助金交付要綱、空き店舗活用事業補助金交付要綱、アドバイザー設置事業補助金交付要綱					
議会答弁	有	平成27年12月定例会：中心市街地の活性化について（KEYPORTについて、岡菊苑について）					
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	安城スタイル				
実施期間	開始	平成	元	年度	終期	平成	年度
求める成果（目的）	誰（受益者）が			～になる			
	中心市街地が			活性化され、商業活動が活発になる。			
事務事業の内容（手段）	空き店舗への出店希望者への支援、商店街の環境整備等、中心市街地の活性化のための補助業務及び中心市街地商店街との連携強化のために打ち合わせを行っています。						
事務の内容	中心市街地活性化基本計画の進捗管理、賑わい創出のための委託事業管理、中心市街地活性化事業の補助						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	18,380	26,217	75,296	40,219
		需用費		44	433	
		役務費				
		委託料	500	4,681	45,145	16,769
		使用料及び賃借料			3,100	4,200
		負担金、補助及び交付金	17,875	21,255	26,618	19,250
		その他	5	237		
	②	人件費	5,670	5,166	6,237	3,465
		正規職員 (人)	0.9	0.82	0.99	0.55
		臨時職員人件費 (千円)				
③	年間経費(①+②) (千円)	24,050	31,383	81,533	43,684	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	40,946	0	
	国庫・県支出金 (千円)			40,946		
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	24,050	31,383	40,587	43,684	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	中心市街地活性化のための補助金交付決定件数 23件 中心市街地活性化のための打合せ回数 58回	中心市街地活性化のための補助金交付決定件数 26件 中心市街地活性化のための打合せ回数 38回	中心市街地活性化のための補助金交付決定件数 21件 中心市街地活性化のための打合せ回数 32回	中心市街地活性化のための補助金交付決定件数 28件 中心市街地活性化のための打合せ回数 50回			

成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	空き店舗活用事業補助店数	目標	店		5	5	5	5
		実績			9	10	11	
		目標						
		実績						

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ <input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ <input type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 成果指標による目標数値は達成していますが、中心市街地の実態として活性化している状況ではありません。事業内容・施策の見直しが必要であると考えます。							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある 平成29年6月にアンフォーレがオープンし、市内外から多くの人の往来が予想されます。アンフォーレのオープンを活用して中心市街地に賑わいを創出していくことが可能と考えます。							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 中心市街地の賑わい創出を目的とした事業を行なっていることや空き店舗対策を行なっていることから上位施策への貢献度は高いと考えます。							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 一部は外部に委託を行なって民間活力を活用しています。今後はより効果的な事業が行なえる民間事業者と連携していく必要があると考えます。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 費用対効果の薄い補助メニュー等は大きく見直すことにより事業費の削減が可能と考えられます。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 補助要綱の見直し等により複雑な事業の効率化・簡素化が図れると考えます。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容)	既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業									
再編後の事務事業									
		削減額見込(概算) 1,000 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 中心市街地のイベントに関する委託料やコワーキング施設の事業費を計上しており、適正な規模と考えます。ただし、まちづくり会社への負担金や事業内容については精査する必要があります。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 中心市街地に賑わいが創出されることは市全体の受益と考えられるため受益者負担は不要と考えます。							
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 30 年度 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 30 年度						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 30 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 目に見える活性化が感じられないため、これまでに実施した事業結果を踏まえ、事業精査が必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事業から得られる効果の検証による補助要綱と委託料等の内容精査を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	目標 平成 30 年度
評価の総括	中心市街地活性化基本計画記載された内容を検証し、必要に応じて目標達成に向けた改善措置等を講じます。また、成果指標を公表し、計画の進捗を図ります。 アンフォーレオープンに伴う、中心市街地の賑わい創出のため必要な事業と判断しています。平成29年度の中心市街地活性化基本計画の終了により当事業の効果を検証し、施策全般を30年度に見直したいと考えています。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	418	所属	産業振興部商工課商業観光係			起案者	稲松 隆	
事業名	商業後継者育成事業					決裁者	永井 教彦	
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先	
							71-2235	
							内線	
							2363	
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-3-1-3-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次					款	35	商工費	
						項	5	商工費	
						目	10	商工業振興費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			216-217	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	有	商工団体等事業費補助金交付要綱							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし			
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる				
	事業者・若手後継者が				育成され商業活動が活発になる				
事務事業の内容 (手段)	新たな魅力の発見と商業を維持・発展させるため、商業後継者や若手経営者等が実施する研修会、講習会、先進市視察などに対し補助金を交付し、次代を担う後継者や若手経営者の育成を支援しています。商工会議所青年部、商工会議所女性会、安城市本通り商店街振興組合青年部老番会、花ノ木商店経営研究会(十五日会)、朝日町二十日会に補助しています。								
事務の内容	各団体への補助								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	600	600	600	600
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	600	600	600	600
	その他					
	②	人件費	315	189	189	315
		正規職員 (人)	0.05	0.03	0.03	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
③	年間経費(①+②) (千円)	915	789	789	915	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	915	789	789	915	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	研修会の開催 11回 商業後継者や若手経営者等が研修会等により、経営に関する知識や技術を習得し、繁盛店作りへの意識の高揚が見られました。	研修会の開催 9回 商業後継者や若手経営者等が研修会等により、経営に関する知識や技術を習得し、繁盛店作りへの意識の高揚が見られました。	研修会の開催 9回 商業後継者や若手経営者等が研修会等により、経営に関する知識や技術を習得し、繁盛店作りへの意識の高揚が見られました。	研修会の開催 12回 商業後継者や若手経営者等が研修会等により、経営に関する知識や技術を習得します。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	研修会の参加人数	人	目標	400	400	400	300
			実績	355	281	269	
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い <input type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	<input type="checkbox"/> 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい	
④「事業の必要性」の評価	必要性が低い <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など	現行施策は後継者の育成に直接寄与しているとは考えにくく事業内容について再考する必要があると考えます。若手事業者の育成は商業の活性に欠かせず必要と考えます。			

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 補助事業者を若手後継者団体としていますが、後継者というのに相応しくない年齢の商業者も在籍しており、後継者育成という施策の目的を果たしていない内容が多く見受けられます。							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 事業として継続していますが、実績数値も落ち込んでおり事業内容の見直しが必要と考えます							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 現状、上位施策に貢献するため、重要な事業と位置付けします。活動内容の精査及び再構築をする必要があると考えます。							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 事業効果を図る上で外部の見解を伺い事業効果を図ることは考えられますが、事業内容が補助が中心であるので行政で実施することが妥当と考えます。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 補助額の減額を視野に入れて事業を行ってまいります。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 事業の実施方法について再考し、効率化・簡素化が図れるか検討してまいります。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 削減額見込(概算) 千円 </div>	既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業									
再編後の事務事業									
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 調査では西尾市を含めた近隣5市において同様の補助メニューはありません。 (岡崎市では、伝統工芸に限った補助メニューがあり、豊田市は商工会議所・商工会が補助事業者として後継者育成の補助事業を行っています。)							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 補助事業であるため、受益者負担は不要と考えます。							
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 事業名は後継者育成としているが、内容では後継者育成に寄与したものではありません。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 若手後継者の育成に必要と考えられる内容に補助要綱を見直す必要があります。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input checked="" type="checkbox"/> D 廃止困難	<input type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持
評価の総括	若手商業後継者の育成に対する支援は必要であると考えますが、現行の施策は事業目的に貢献できていないため、事業効果を検証し、施策の見直しが必要であると考えます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	419	所属	産業振興部商工課商業観光係			起案者	稲松 隆
事業名	企業経営改善相談事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制・指導	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-3-1-3-2		予算科目	会計	一般会計
	第8次	8-2-②			款	35 商工費
					項	5 商工費
					目	10 商工業振興費
市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当		
総合計画以外の計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
根拠法令	有	商工団体等事業費補助金交付要綱				
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	企業経営者が			経營業務が改善され商業活動が活発になる。		
事務事業の内容 (手段)	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、個人商店などの経営改善を支援します。					
事務の内容	商工会議所が行う地域振興事業に対し、補助を行う。					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
			実績	実績	実績	予算	
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	10,300	10,300	10,300	10,300	
		需用費					
		役務費					
		委託料					
		使用料及び賃借料					
		負担金、補助及び交付金	10,300	10,300	10,300	10,300	
	② 歳入	人件費	正規職員 (人)	315	315	315	315
			臨時職員人件費 (千円)	0.05	0.05	0.05	0.05
		③ 年間経費(①+②) (千円)		10,615	10,615	10,615	10,615
		④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
国庫・県支出金 (千円)							
受益者負担金 (千円)							
その他 (千円)							
⑤ 一般財源(③-④) (千円)		10,615	10,615	10,615	10,615		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	安城商工会議所に対し、経営改善相談やまちづくりに関する事業、地域振興(七夕まつり)に関する事業に補助 商工会議所会報の発行回数 12回	安城商工会議所に対し、経営改善相談やまちづくりに関する事業、地域振興(七夕まつり)に関する事業に補助 商工会議所会報の発行回数 2回	安城商工会議所に対し、経営改善相談やまちづくりに関する事業、地域振興(七夕まつり)に関する事業に補助 商工会議所会報の発行回数 1回	安城商工会議所に対し、経営改善相談やまちづくりに関する事業、地域振興(七夕まつり)に関する事業に補助 商工会議所会報の発行回数 2回

成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	企業相談件数	目標	件	目標	1500	1500	1500	1500
		実績		実績	1669	1535	1235	
		目標		目標				
実績		実績						

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	必要性が低い	□ 廃止 □ D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 商工会議所による巡回経営指導や七夕まつり等地域振興事業に対して補助していますが、概ね順調に事業は行われていると考えます。					
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 経営改善相談だけでなく、まちづくりに関する事業や地域振興に関する事業にも注力してまいります。					
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 商工業者の経営基盤強化に貢献しています。					
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 安城商工会議所が行う事業に対する補助です。民間の活力は活用されています。					
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 商工会議所による巡回経営指導や七夕まつり等地域振興事業に対する補助が中心となっており、削減は困難と考えます。					
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 事業は商工会議所への補助であり、市が行なう業務は簡素化されていると考えます。					
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:30%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	既存の事務事業			再編後の事務事業	
既存の事務事業							
再編後の事務事業							
		削減額見込(概算) 千円					
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 安城商工会議所の事業は日本商工会議所からも評価され、サービス水準としては高いレベルであり適正と考えます。					
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 経営改善相談事業は商工会議所会員を対象としておりますが、まちづくりに関する事業や地域振興に関する事業については地域住民や周辺住民が主に受益するものと考えられ、受益者負担を求めるものではないと考えます。					
「改善の必要性」の評価		<input type="checkbox"/> 有 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 年度 </div> </div> <input checked="" type="checkbox"/> 無(現状維持)					

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 伴走型支援の実施により、実相談件数が減少しています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 延相談件数と同様に実相談件数も増やすよう調整します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	<input type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	経営改善相談事業は、経営環境が厳しい中小企業の経営基盤強化を図るものであり、市内経済の発展や雇用の安定化にも期待されることから、継続して補助します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	420	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	商工業資金融資事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-3-1-3-3		予算科目	会計	一般会計
	第8次	8-2-(2)			款	35 商工費
					項	5 商工費
					目	10 商工業振興費
市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	有	補助要綱(信用保証料、チャレンジ・マル経・創業支援各融資利子補給、商工業団体・小規模企業等振興資金各預託金)				
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度		終期	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	中小企業者、商工団体が			事業資金調達の負担が軽減され、市内の商工業が活性化する。		
事務事業の内容 (手段)	商工業者の経営改善の促進や経営体質の強化を図ることを目的として、市内の金融機関に運用資金を預けることによる間接融資制度(小規模企業等振興資金預託)、商工会議所や政策金融公庫の制度を利用し、市内で創業する者への利子補給(チャレンジ融資・創業支援融資)制度、愛知県の信用保証協会を通じて金融機関から借入をした際に発生する信用保証料に対する補助制度等により、事業資金の確保と創業支援を図ります。					
事務の内容	各種補助金申請書の受付及び支払い事務、預託金事務、創業支援融資利子補給事業は当融資を利用した創業者を訪問し、補助金制度を案内する。そのほか、要綱の整備等の事務。					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	287,500	277,500	291,652	289,500
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	72,500	72,500	86,652	84,500
		その他	215,000	205,000	205,000	205,000
	②	人件費	8,379	8,190	5,040	5,040
		正規職員 (人)	1.33	1.3	0.8	0.8
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	295,879	285,690	296,692	294,540	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	215,000	205,000	205,000	205,000	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)	215,000	205,000	205,000	205,000	
⑤	一般財源(③-④) (千円)	80,879	80,690	91,692	89,540	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料補助 516件 82,218,700円 チャレンジ融資利子補給 20件 349,600円 セーフティ認定件数 130件 ・(新規)マル経利子補給 10件 422,500円 ・小規模企業等振興資金預託 10行 200,000,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料補助 504件 75,501,900円 チャレンジ融資利子補給 16件 269,800円 セーフティ認定件数 22件 マル経利子補給 33件 1,439,200円 小規模企業等振興資金預託 10行 200,000,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料補助 544件 85,052,100円 チャレンジ融資利子補給 9件 140,200円 セーフティ認定件数 21件 マル経利子補給 34件 1,459,500円 小規模企業等振興資金預託 10行 200,000,000円 	昨年度までと同内容に加え、日本政策金融公庫の創業融資の利用者に対する補助制度を新設し、創業支援を強化していく。			

成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	融資件数(小規模企業等振興資金)	目標	件	目標	250	250	250	250
		実績		181	146	122		
	融資件数(団体融資)	目標	件	目標	5	5	5	5
実績		0		0	0			

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 政府の金融政策の影響もあり、民間金融機関のプロパー融資や保証協会に直接申込みが可能な融資制度に資金需要が流れるなど、小規模企業等振興資金の件数は伸びませんでした。また、団体融資については、さらに低利な融資制度があるなどが原因であると考えられます。					
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 景気に左右される面がありますが、金融機関等を通じて制度のPRを継続して行うことで、当該制度を利用する事業者増につながります。					
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 資金面から経営基盤の強化に資することにより、地域経済の発展に寄与します。					
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 補助金の受付～支払事務、預託金事務が主な事務であり、外部委託には向きません。					
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 景気動向により、補助率や補助上限額を縮小することが可能です。平成28年度においては、信用保証料補助金に対して縮小を行っていますが、来年度以降も引き続きリーマンショック以前の制度内容に近づけるための縮小を検討していきます。					
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に効率化・簡素化された内容で行っています。					
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:30%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容)	既存の事務事業			再編後の事務事業	
既存の事務事業							
再編後の事務事業							
		削減額見込(概算) 0 千円					
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 補助率、上限額は予算要求の際に近隣市の内容と比較し、適正な金額で運営しています。					
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 補助金として、経費の一部を補助していますので、受益者負担は発生しません。					
「改善の必要性」の評価		■ 有 (■ 見直し □ 拡充 □ 縮小・統合 目標 28 年度) □ 無(現状維持)					

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 これまでも行ってきましたが、補助金の内容や補助率、上限額などが過大でないか、時宜にかなった内容となっているのか、毎年、検証する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成28年度から、地域経済の活性化を目指し、創業を支援するための新たな制度を設けました。また、保証料補助については縮小を図っています。今後も常に関係機関と連携を図り、また、情報を収集し、事業内容が適正であるかの判断をして事業を実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	見直し 目標 平成 28 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	地域経済の活性化、中小企業の経営基盤の強化を目指し、資金面での支援を継続実施します。また、常に景況を考慮して事業の廃止・縮小、また、必要に応じて、経済対策として拡充等の見直しを加え、継続実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	421	所属	産業振興部商工課商業観光係			起案者	稲松 隆
事業名	商工業共同事業等補助事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							71-2235
							内線
							2363
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制・指導	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	3-4-1-2-3		予算科目	会計	一般会計
	第8次	8-2-①			款	35 商工費
					項	5 商工費
					目	10 商工業振興費
市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当		
総合計画以外の計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
根拠法令	有	商工団体等事業費補助金交付要綱				
議会答弁	有	平成24年9月定例会 「街路灯・アーチ等の維持管理について」				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	商工団体(商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等)が			販売促進及び施設整備事業等を行うことにより商業が活性化される。		
事務事業の内容 (手段)	商工団体が実施する商店街における販売力向上や集客力向上を目的とした販売促進事業(講演会の開催、安城七夕まつり・三河安城フェスタの開催、機関誌の発行)等に対する補助を行っています。 また、商店街における地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設整備事業(街路灯・アーチ・アーケードの設置・改修・撤去、防犯カメラの設置)等に対する補助を行っています。					
事務の内容	商工団体(商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等)が行う事業に対する補助事務					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	48,369	59,689	140,197	31,800
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	48,369	59,689	140,197	31,800
		その他				
	②	人件費	4,725	5,355	5,985	5,040
		正規職員 (人)	0.75	0.85	0.95	0.8
		臨時職員人件費 (千円)				
③	年間経費(①+②) (千円)	53,094	65,044	146,182	36,840	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	9,342	10,830	116,047	3,750	
	国庫・県支出金 (千円)	9,342	10,830	116,047	3,750	
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	43,752	54,214	30,135	33,090	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	街路灯・防犯カメラの設置補助団体数 5団体	街路灯・防犯カメラの設置補助団体数 10団体	街路灯・防犯カメラの設置補助団体数 3団体	街路灯・防犯カメラの設置補助団体数 5団体
	安城七夕まつりの実施補助団体 8団体	安城七夕まつりの実施補助団体 7団体	安城七夕まつりの実施補助団体 7団体	安城七夕まつりの実施補助団体 8団体
	商工会議所講演会の実施回数 3回	商工会議所講演会の実施回数 3回	商工会議所講演会の実施回数 3回	商工会議所講演会の実施回数 4回

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	安城七夕まつり来場者数	人	目標	1,300,000	1300000	1300000	1100000
			実績	1250000	1020000	1100000	
	歩行者通行量(平日)	人	目標	2789	2808	2828	2847
実績			3217	3366	3123		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	<input type="checkbox"/> 第8次総合計画に体系付けられているか <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度			

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

- ⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 成果指標については数値をクリアしています。より商業振興に寄与するよう検討してまいります。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 団体に補助するものを中心としており、個店への施策費用対効果を検証する必要があります。施策内容及び補助要綱を見直すことにより、効果を上げることが可能と考えられます。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 商工業の振興に寄与する事業と考えられます。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 商工団体等が行う事業に対する補助であり、民間活力は活用されています。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 多方面から事業効果を図り、事業内容の精査を行なってまいります。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 補助要綱の内容が複雑であるため、簡素化に向けた検討を行います。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">削減額見込(概算)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> </div>	既存の事務事業				再編後の事務事業				削減額見込(概算)
既存の事務事業											
再編後の事務事業											
削減額見込(概算)	千円										
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 近隣市においても同様の補助メニュー持っています。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> ある</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 適正</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 過大</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 過小</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> ない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 問題ない</td> <td><input type="checkbox"/> 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 補助事業であるため、受益者負担は不要と考えます。	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 過大	<input type="checkbox"/> 過小	<input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 問題ない	<input type="checkbox"/> 検討必要		
<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 過大	<input type="checkbox"/> 過小								
<input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 問題ない	<input type="checkbox"/> 検討必要									
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度								
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度											

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 商工団体等への補助が中心となっており、事業拡大や新規販路開拓等を目指す個店への支援に繋がっていません。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 商業コーディネーターによる各拠点における課題を抽出し、施策への反映を検討します。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持
評価の総括	商工団体を支援することにより、市全体の事業者の育成、商業の活性化につながると考えられます。 また、補助金による商工団体の財政基盤強化は必要であるため、引き続き、実施する事業内容を精査し、より効果的な支援を行っていきます。商業振興策として必要な事業と考えますが、補助要綱の見直しを視野に入れた検討を行いたいと思います。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	993	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	がんばる中小企業応援事業				決裁者	永井 教彦	
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							<input checked="" type="checkbox"/>
							<input checked="" type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-2-1-9-9		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	8-1-(1)(2)(3)			款	35	商工費	
		8-3-(2)			項	5	商工費	
		8-4-(1)			目	10	商工業振興費	
市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		217,219	
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画(ISO取得補助関連)、地震対策アクションプラン(予定)							
根拠法令	有	各種事業補助要綱(がんばる中小企業応援・企業間連携等支援・創業支援・研究開発)コーディネーター設置要綱						
議会答弁	有	H17.9.8定例会:コーディネーターにより多くのサービスを企業に提供できた。など						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	最新レーザ技術研究センター					
実施期間	開始	平成 22 年度			終期	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし		
求める成果(目的)	誰(受益者)が			~になる				
	中小企業の経営環境が			向上する				
事務事業の内容(手段)	市内の中小企業者の技術力や競争力を高めたり、販路を拡大や知的財産の保護などに要する経費の一部を助成します。また、中小企業コーディネーターの企業巡回で把握する中小企業の課題を解決に導いたり、セミナー開催や企業の研究開発支援事業を実施し、経営力改善に向けた支援を行います。							
事務の内容	各種補助金申請書の受付及び支払い事務。中小企業コーディネーターと行う企業巡回や経営基盤の向上のための各種セミナー、人材育成講座の開催、安城商工会議所との定例会・ものコン開催支援及び参画。創業支援のための連携事業者とのネットワーク会議。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	18,423	38,630	47,136	338,794
		需用費	72	78	772	1,052
		役務費	0	33	11	63
		委託料	0	0	0	3,000
		使用料及び賃借料	7	35	68	428
		負担金、補助及び交付金	15,332	33,786	40,652	321,080
		その他	3,012	4,698	5,633	13,171
	②	人件費	11,655	12,600	11,970	13,545
		正規職員 (人)	1.85	2	1.9	2.15
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	30,078	51,230	59,106	352,339	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	30,078	51,230	59,106	352,339	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを1名増員し、10月から2名体制にしました。 ・中小企業経営セミナーを4回開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・根崎東端交流会を3回開催しました。 ・ものコン開催を支援・参画しました。 ・がんばる中小企業応援事業補助金専門家相談事業を追加し、現場改善事業、ISO取得を支援しました。また、「研究開発推進事業を新設」しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・根崎東端交流会を継続し、3回開催しました。 ・昨年に引き続き、ものコン開催を支援・参画しました。 ・研究開発推事業を単独で事業化し、公募の結果、5社の新規開発等の事業を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の設備投資を支援するための補助制度を新設し、地域経済の活性化を図ります。(中小企業みらい設備投資促進事業補助金) ・がんばる中小企業補助金に「人材確保事業」を追加しました。 ・研究開発推進事業に8社採択しました。 			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	がんばる中小企業補助金交付件数		件	目標	260	300	450
実績				313	480	382	
ものづくり推進会議開催件数		回	目標	11	11	11	11
			実績	11	11	11	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 □ はい 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ □ はい
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 がんばる中小企業応援事業補助金の利用件数はH27には前年値を割ったものの、順調に推移してきています。コーディネーターの企業訪問、その他の支援活動も計画を上回る内容で実施してきており、市内企業の要望に沿った活動を行えています。	
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 企業訪問を継続実施し、市の支援策の浸透を図ることが出来ます。また、研究開発事業や技術講座等の継続実施により新事業進出を後押しし、企業の経営基盤の強化を支援します。	
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 企業の経営基盤の強化に資することにより、地域経済の発展に寄与します。	
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 安城レーザー技術大学の実施においては、事業委託を行っております。一方、通常業務については、企業情報や課題は市が施策を検討する上で重要な情報となりますので、直営で実施する必要があります。	
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 景気動向によっては、補助率や補助上限額を縮小することが可能ですが、大企業を下支えする中小企業の経営基盤を強化する当事業は、地域経済の活性化、税収及び雇用の確保に繋がっていますので、見直しは慎重に行う必要があります。	
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 窓口業務及び、各種事業の実施において、既に効率化・簡素化された内容で行っています。コーディネーター事業に関しては事業ごとに担当制にして、必要最小限の人員で行っています。	
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割 既存の事務事業 がんばる中小企業応援事業 ISO更新支援事業 再編後の事務事業 がんばる中小企業応援事業 (内容) 中小企業の経営基盤を強化する類似の事業と統合が可能。ISOの取得に対する補助事業と整理するためにも「ISO更新支援事業」と統合し、分かりやすい制度に再編成します。	
		削減額見込(概算)	0 千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 近隣自治体の類似の制度と比較すると、支援のメニューは豊富にあり充実していますが、補助金額等に関しては、近隣市の同等制度と比較し、適正であると考えています。	
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 レーザー技術大学は受講料を徴収していますが、適正な金額であると考えています。その他の講座・セミナーは無料で実施していますが、同様なセミナーは他自治体も無料でっており、問題ありません。	
「改善の必要性」の評価		改善の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 <input type="checkbox"/> 無(現状維持)

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 補助金の内容や補助率、上限額などが過大でないか、毎年、検証する必要があります。補助事業も含め、各種の事業が時宜にかなったものであるか、中小企業が必要としている内容であるのかを常に検証する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 コーディネーターの企業訪問により企業の課題を把握し、各事業に反映させていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	目標 平成 28 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	中小企業の経営基盤の強化、地域経済の活性化を目指し、コーディネーター事業とがんばる中小企業応援事業補助金を核に事業を継続実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	995	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	ISO更新支援事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-2-1-1-3		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	8-1-(1)			款	35	商工費	
					項	5	商工費	
					目	10	商工業振興費	
市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当				219
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	有	補助要綱(ISO等更新支援事業補助金)						
議会答弁	有	H25.12.3定例会:議員ご指摘のような企業の経営改善につながる支援を拡充して参りたい。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成 23 年度			終期	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	ISO14001・9001・22000等の更新が金銭的に難しい中小企業者が				補助金を活用することにより更新審査を受け易くなる。			
事務事業の内容 (手段)	ISO14001・9001・22000、JISQ9100(H27~)の認証取得をした企業に対し、更新審査に要する費用の一部を補助することにより、各マネジメントシステムの継続と中小企業の振興を図ります。							
事務の内容	補助金の受付、審査、支払い事務。未申請の企業への案内事務。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	4,722	7,300	4,394	5,500
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	4,722	7,300	4,394	5,500
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	3,087	1,260	630	630
		正規職員 (人)	0.49	0.2	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	7,809	8,560	5,024	6,130
	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
受益者負担金 (千円)						
その他 (千円)						
⑤	一般財源(③-④) (千円)	7,809	8,560	5,024	6,130	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	未申請の該当者に5月・11月に書面での通知による制度の周知を図りました。	議会答弁及び会議所からの要望があったことから、平成26年度から3年度間、事業を延長実施することとしました。	企業からの要望を受け、ISO取得に対する別制度を新設しました。また、これまでのISOの規格に加え、JISQ9100も支援の対象としました。	平成26年度からの延長期間が今年度で終期を迎えますが、商工会議所から要望書が提出されていることから、企業の経営基盤の強化のため、再延長を検討する必要があります。			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ISO等更新審査費補助件数	件	目標	60	60	60	60
			実績	50	76	40	
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	<input type="checkbox"/> 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	<input type="checkbox"/> 第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 <small>目標 年度</small>		<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> はい
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 3年に1回のサイクルで更新の時期が回っており、未申請企業に通知するなどして利用を促しています。								
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある ISO9001と14001は平成27年に改訂をされており、次期の更新時にはこれまでに比べ、更新費用がかさむことが予想されるため、補助金が金銭的な負担をこれまで以上に軽減することが見込まれます。								
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 中小企業の経営基盤の強化と地域経済の持続的な発展に寄与します。								
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 月平均5件程度の補助金の受付～支払事務であるため外部委託は不相当と考えます。								
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 景気動向によっては、補助率や補助上限額を縮小することが可能ですが、大企業を下支えする中小企業の経営基盤を強化する当事業は、地域経済の活性化、税収及び雇用の確保に繋がっていますので、見直しは慎重に行う必要があります。								
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 今年度、すでに事務の見直しを実施しました。具体的には、これまで申請者に提出を求めている「概要書」の事前提出を省略しました。既に効率的・簡素化された事務を行っています。								
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;">がんばる中小企業応援事業</td> <td style="width:30%;">ISO更新支援事業</td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>がんばる中小企業応援事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) 中小企業の経営基盤を強化する類似の事業と統合が可能。ISOの取得に対する補助事業と整理するためにも「がんばる中小企業応援事業」と統合し、分かりやすい制度に再編成します。		既存の事務事業	がんばる中小企業応援事業	ISO更新支援事業		再編後の事務事業	がんばる中小企業応援事業	
既存の事務事業	がんばる中小企業応援事業	ISO更新支援事業								
再編後の事務事業	がんばる中小企業応援事業									
		削減額見込(概算)	0 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 補助金額近隣市の類似の制度と比較し、適正であると判断できます。								
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 補助金として、経費の一部を補助していますので、受益者負担は発生しません。								
「改善の必要性」の評価		■ 有 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 <input type="checkbox"/> 無(現状維持)								

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 取得に対する補助と更新に対する補助を統合して分かりやすい制度にしていきます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 当制度は今年度で6年を経過するので、今年度、来年度以降の制度の継続を検討する必要があります。補助上限額の見直しに関しては、平成27年に現行のISOの各企画が改訂されたのに伴い、各事業所とも、新システムへの移行に経費が発生するため、補助上限額の見直しは移行期間が終了してからとしたい。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	見直し 目標 拡充 平成 28 年度 縮小・統合 現状維持	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続		
評価の総括	制度を分かりやすく整理するとともに、補助上限額の見直しを検討し、継続実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1020	所属	産業振興部商工課工業労政係			起案者	早水 直美
事業名	産業空洞化対策事業					決裁者	永井 教彦
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2235
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制・指導	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-2-1-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	8-1-(4)			款	35	商工費	
		8-3-(2)			項	5	商工費	
					目	10	商工業振興費	
市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当				219
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	補助要綱(企業投資促進事業補助金交付要綱)						
議会答弁	有	H25.3.5定例会:産業空洞化対策事業や雇用の促進事業を継続実施します。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成 24 年度			終期	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果(目的)	誰(受益者)が			~になる				
	中小企業者が			市内で事業を継続する。				
事務事業の内容(手段)	愛知県産業空洞化対策減税基金による「新愛知創造産業立地補助金」と「21世紀高度先端産業立地補助金」に対応し、愛知県と足並みを揃えて市内企業の再投資を促進するとともに、市内への投資の誘致を図ります。							
事務の内容	補助金の受付、審査(現地訪問、申請書作成の助言)、及び支払い事務。 愛知県への補助金申請事務。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	65,687	13,764	14,051	200,000
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	65,687	13,764	14,051	200,000
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	4,725	2,520	2,520	3,465
		正規職員 (人)	0.75	0.4	0.4	0.55
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	70,412	16,284	16,571	203,465	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	32,843	6,882	7,025	100,000	
	国庫・県支出金 (千円)	32,843	6,882	7,025	100,000	
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	37,569	9,402	9,546	103,465	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	要綱に、新たに「21世紀高度先端産業立地補助金」を追加しました。 1事業者へ65,687千円補助しました。	1事業者へ13,764千円補助しました。	1事業者へ14,051千円補助しました。 愛知県の要綱にあわせて、終期設定を削除しました。	既に採択をされ、平成28年度に事業完了・操業開始を迎える5事業者に200,000千円を補助する予定です。			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助事業に向けた協議件数	件	目標	12	12	12	12
			実績	7	11	7	
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	<input type="checkbox"/> 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	<input type="checkbox"/> 第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 景気動向により、投資は左右される面が大きいです。コーディネーターによる周知活動、補助金説明会、金融機関への説明などで事業者へは周知されていると思います。必要な事業所には申請をさせていただいていると考えます。								
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 工場の新增設、設備投資を補助することにより、地域経済が活性化されます。このところの景気回復により、当補助金を申請する事業所も増加しています。								
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 地域経済の持続的な発展、雇用の維持・創出に寄与します。								
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 年5件程度の補助金の受付～支払事務であるため外部委託には不適當です。								
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 景気動向によっては、補助率や補助上限額を縮小することが可能ですが、大企業を下支えする中小企業の経営基盤を強化する当事業は、地域経済の活性化、税収及び雇用の確保に繋がっていますので、見直しは慎重に行う必要があります。								
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 すでに効率的・簡素化された事務を行っています。								
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容)		既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業										
再編後の事務事業										
		削減額見込(概算)	千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 補助率などは愛知県と共同支援する内容で制度化しています。								
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> ある</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 適正</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 過大</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 過小</td> </tr> <tr> <td>■ ない</td> <td>■ 問題ない</td> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> 検討必要</td> </tr> </table> 補助金として、経費の一部を補助していますので、受益者負担は発生しません。		<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 過大	<input type="checkbox"/> 過小	■ ない	■ 問題ない	<input type="checkbox"/> 検討必要
<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 過大	<input type="checkbox"/> 過小							
■ ない	■ 問題ない	<input type="checkbox"/> 検討必要								
「改善の必要性」の評価		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無(現状維持) </td> <td style="width:50%; text-align: center;"> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 </td> <td style="width:50%; text-align: center;"> 年度 </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 </td> <td style="width:50%; text-align: center;"> 年度 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標	年度			
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 </td> <td style="width:50%; text-align: center;"> 年度 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標	年度							
<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標	年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 景気が回復し、工場等の新增設、設備投資が積極的に行われる方向にあるため、当事業について、さらに周知活動を行う必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 中小企業コーディネーター事業の今年度の強化取組項目の一つが企業訪問となっているため、企業訪問にあわせて漏れなく当事業の周知を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	見直し	目標 平成 年度
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	愛知県と協調しながら、中小企業の設備投資支援を継続実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1099	所属	産業振興部商工課企業立地推進室企業立地係			起案者	鈴木 淳之	
事業名	企業立地推進事業					決裁者	永井 教彦	
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	經常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先	
							0566-76-1111	
							内線	
							2366・2367	
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input checked="" type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-2-1-2-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	8-⑨			款	35	商工費	
					項	5	商工費	
					目	10	商工業振興費	
市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		219	
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有 H27.12定例会:最速平成30年度中の分譲を目指して工業団地造成を行う							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 27 年度		終期		平成 30 年度 <input type="checkbox"/> なし	
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる			
	市内で規模拡大を希望する企業及び新規企業が				工業用地を確保する。			
事務事業の内容(手段)	既存企業の流出抑止と新産業の誘致のため、新たな工業団地を造成します。							
事務の内容	工業団地用地の買収、造成整備、分譲							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	0	0	15,788	78,371
		需用費			18	100
		役務費			1,890	0
		委託料			13,878	78,000
		使用料及び賃借料			2	50
		負担金、補助及び交付金			0	0
		その他			0	221
	②	人件費	0	0	18,900	44,100
		正規職員 (人)			3	7
		臨時職員人件費 (千円)			0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	0	0	34,688	122,471	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)			0	0	
	受益者負担金 (千円)			0	0	
	その他 (千円)			0	0	
⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	34,688	122,471	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
				企業進出意向調査の実施(1回) メールによるアンケート調査の実施(1回) 市内企業へのヒアリング実施(随時) 地権者説明会の開催(2回) 開発に関する地権者同意の取得	開発に関する地権者同意の取得 各種設計委託の発注 東地区の売買契約の締結 西地区の県企業庁審査に向けての調整		

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地権者全員からの開発同意の取得割合		%	目標			100
実績						92.6	
東地区地権者との売買契約締結		%	目標				100
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ❑ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	❑ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ❑ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ❑ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ❑ いいえ	➡	
④「事業の必要性」の評価		❑ 廃止 必要性が低い ❑ D 廃止困難(必要性を再評価)	(❑ A 直ちに廃止 ❑ B 30年度までに廃止 ❑ C 33年度までに廃止 目標 年度)	必要性が高い ❑ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 景気の動向、企業の進出意向を的確に把握して事業を進めています。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある アンケート調査等の結果から、多くの企業において規模拡大、当市への進出意向が高いことが伺えます。こうした調査結果等から企業ニーズを的確に把握し、企業への分譲時期を逸しないようにスケジュール管理を行っています。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 商工業バランスのとれた発展を図ることで、市内経済の活性化と豊かで潤いのある市民生活の実現を目指しています。そのためには新たな都市の活力を生み出す工業用地の整備を進めることは必要と考えます。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 民間による開発では住工混在化の解消や、スプロール化の抑制、開発エリア周辺を含めた交通環境整備を行うことが困難なため、行政による事業実施が望ましいと考えます。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 事業費については、工業団地分譲時に売却単価へ反映されます。そのため、委託業務等については競争入札を行うなど事業費の削減に努めています。									
	③事業の効率化・簡素化	<input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 大規模な開発にはクリアすべき様々な法規制がありますが、景気動向や企業の進出意向を的確に把握し、早期に工業用地を分譲していくためには現在の開発手法が最善のものと考えます。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">削減額見込(概算)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> </div>	既存の事務事業				再編後の事務事業				削減額見込(概算)
既存の事務事業											
再編後の事務事業											
削減額見込(概算)	千円										
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 アンケート調査等により進出意向を示した企業が必要とする面積は、今回の開発予定面積を上回っていますが、商工業バランスのとれた発展を図るためには現在の事業規模が適正であると考えます。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 地主から土地を買収し、造成完了後は企業へ土地を売却していく事業のため受益者負担を必要とする事業ではないと考えます。									
「改善の必要性」の評価		<input type="checkbox"/> 有 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 </td> <td style="padding: 5px; vertical-align: middle;">) 年度</td> </tr> </table> </div> <input checked="" type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標) 年度							
<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標) 年度										

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 企業の進出意向は、景気の動向に大きく作用されるため、予定したスケジュールに遅れが生じないように進めていくことが重要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 企業への分譲時期を逸しないように、関係機関及び庁内各課との連携を強化し、スケジュール管理を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	目標 平成 0 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	安定的な財政基盤を今後も継続して確保するとともに、雇用の拡大、就業機会の増大に努めるために、企業ニーズを的確に把握し、周辺環境にも配慮した工業団地の造成を進めていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	425	所属	産業振興部商工課商業観光係			起案者	稲松 隆	
事業名	安城七夕まつり支援事業				決裁者	永井 教彦		
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先	
							71-2235	
							内線	
							2363	
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-4-1-1-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	9-2-①			款	35	商工費	
					項	5	商工費	
					目	15	観光費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		220-221	
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	有 安城七夕まつり協賛会補助金交付要綱							
議会答弁	有 平成27年6月定例会「安城七夕まつりについて」							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度		終期		平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる				
	市民及び観光客が			七夕まつりに多数訪れるようになる				
事務事業の内容 (手段)	安城七夕まつり協賛会へ補助金を交付します。商業者と市民が協働で取り組む体制づくりを進めるとともに、飾り付けに電飾を取り入れるなど、新たな魅力づくりに取り組みます。協賛会の実行委員会には、総務・装飾・事業・宣伝の部会があり、職員もその部会で活動します。							
事務の内容	安城七夕まつり協賛会へ補助金の交付、七夕まつり総務部・事業部に関する事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	60,000	60,000	60,000	60,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	60,000	60,000	60,000	60,000
	② 人件費					
	正規職員 (人)	1.7	1.1	1.1	3	
	臨時職員人件費 (千円)					
	③ 年間経費(①+②) (千円)	70,710	66,930	66,930	78,900	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤ 一般財源(③-④) (千円)	70,710	66,930	66,930	78,900		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・総務費 26,300千円 会場警備費、ごみ処分費等 ・事業費 12,300千円 ステージ設置運営費、パレード費等 ・市民費 3,800千円 市民スクエア運営費、市民参加費 ・宣伝費 15,300千円 広告宣伝費等 ・装飾費 19,300千円 会場装飾費等 ・特別事業費 6,300千円	・総務費 25,800千円 会場警備費、ごみ処分費等 ・事業費 11,900千円 ステージ設置運営費、パレード費等 ・市民費 3,300千円 市民スクエア運営費、市民参加費 ・宣伝費 14,800千円 広告宣伝費等 ・装飾費 18,900千円 会場装飾費等 ・特別事業費 6,300千円	・総務費 27,400千円 会場警備費、ごみ処分費等 ・事業費 11,900千円 ステージ設置運営費、パレード費等 ・市民費 4,500千円 市民スクエア運営費、市民参加費 ・宣伝費 15,100千円 広告宣伝費等 ・装飾費 21,400千円 会場装飾費等	・総務費 25,700千円 ・事業費 16,600千円 ・宣伝費 15,100千円 ・装飾費 21,600千円			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	安城七夕まつり来場者数	人	目標	1,300,000	1300000	1300000	1100000
			実績	1250000	1020000	1100000	
			目標				
		実績					

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	□ 廃止 □ 必要性が低い □ D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		□ はい □ はい □ はい
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 来場数は天候等により左右しますが、七夕まつり期間中は大きな賑わいをみせています。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 県内でも有数の夏の大きなおまつりで周知方法や事業内容によって知名度及び来場者数を伸ばすよう努めます。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 七夕まつりは最も大きな観光事業であり、観光施策に貢献しています。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 ステージ運営や警備等民間活力を活用しています。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 警備やごみ処分等かかる費用は高騰しており、事業費の削減は困難と考えます。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 七夕まつり実行委員会で効率的で効果の高い内容となるよう十分な議論を重ねて実施しています。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">削減額見込(概算)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> </div>	既存の事務事業				再編後の事務事業				削減額見込(概算)
既存の事務事業											
再編後の事務事業											
削減額見込(概算)	千円										
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 市内外に誇れる観光事業であり、サービス水準として適正と考えます。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> ある</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 適正</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 過大</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 過小</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> ない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 問題ない</td> <td><input type="checkbox"/> 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 一般来場者が受益者と考えられますが、受益者からの負担は困難と考えます。	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 過大	<input type="checkbox"/> 過小	<input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 問題ない	<input type="checkbox"/> 検討必要		
<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 過大	<input type="checkbox"/> 過小								
<input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 問題ない	<input type="checkbox"/> 検討必要									
「改善の必要性」の評価		<input type="checkbox"/> 有 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 </td> <td style="padding: 5px; vertical-align: middle;"> 年度 </td> </tr> </table> <input checked="" type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標	年度							
<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標	年度										

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 各種委託業務等のコスト削減や協賛企業を増やすことが課題です。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 協賛を増やすため、昨年度より多くの企業に協賛依頼を行い、協賛メニューも新しくしています。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
評価の総括	商業者だけでなく、より多くの市民の参加を呼びかけ新たな魅力を取り入れていく必要があります。 「七夕まつりをもっと元気にする新5ヵ年計画(平成26～30年度)」をもとに「願いごと」ブランドを定着させるイベント等の検討を行います。業務内容の無駄な部分を検証し、当市において最も大きな観光事業である七夕まつりをより内外へアピールしていく必要があります。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	426	所属	産業振興部商工課商業振興係			起案者	稲松 隆	
事業名	観光協会支援事業					決裁者	永井 教彦	
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先	
							71-2235	
							内線	
							2363	
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input checked="" type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-4-1-3-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		9-1-①			款	35	商工費	
			9-1-②			項	5	商工費	
			9-2-① 外			目	15	観光費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			220-221	
実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	<input type="checkbox"/>	非該当					
総合計画以外の計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略								
根拠法令	有 安城市観光協会補助金交付要綱								
議会答弁	有 平成25年6月定例会「観光行政について」								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる				
	市民および観光客が				安城市の観光資源を知るようになる。				
事務事業の内容 (手段)	安城市観光協会に補助金を交付します。観光資源を地域資源ととらえ、そこで暮らす市民がその魅力を理解し育てていくこと及び市外の方への情報発信を目的としてウェブサイトの活用や観光案内パンフレットの充実など観光情報を提供します。								
事務の内容	安城市観光協会に補助金を交付。								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	8,500	11,500	8,500	15,400
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	8,500	11,500	8,500	15,400
	② 人件費	5,040	5,040	5,040	3,780	
		正規職員 (人)	0.8	0.8	0.8	0.6
		臨時職員人件費 (千円)				
	③ 年間経費(①+②) (千円)	13,540	16,540	13,540	19,180	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤ 一般財源(③-④) (千円)	13,540	16,540	13,540	19,180		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	安城市観光協会に補助金を交付 1式 観光協会の運営 1式 桜まつりの実施 安城七夕まつりの併催 観光ガイドマップの更新 B-1グランプリ併催イベント会場にて認定土産品の販売・南吉グッズのPR 等	安城市観光協会に補助金を交付 1式 観光協会の運営 1式 桜まつりの実施 安城七夕まつりの併催 グルメガイドの更新 半田市との観光交流による観光物産の出店 等	安城市観光協会に補助金を交付 1式 観光協会の運営 1式 桜まつりの実施 安城七夕まつりの併催 観光ガイドマップの更新 安城グルメビンゴラリーの開催 等	安城市観光協会に補助金を交付 1式 観光協会の運営 1式 桜まつりの実施 安城七夕まつりの併催 観光ガイドマップの更新 安城グルメビンゴラリーの開催 等	安城市観光協会に補助金を交付 1式 観光協会の運営 1式 桜まつりの実施 安城七夕まつりの併催 グルメガイドブックの更新 観光ガイドマップの多言語化(英語・韓国語・中国語・やさしい日本語) 観光PR動画の制作 等			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	観光協会ウェブサイトアクセス件数	目標	件	目標	140000	140000	150000	150000
		実績			128806	192651	218568	
		目標		目標				
実績			実績					

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	必要性が低い <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 成果指標としているウェブサイトのアクセス件数は年々増加しています。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある あらゆる観光資源を活用し情報発信することにより、観光の魅力を向上させるよう努めています。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 観光資源の活用や充実することによって観光入込客数の増加が見込めます。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 一部を民間委託しています。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 観光資源の充実を図る中で事業費の削減は困難と考えます。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 安城市観光協会で効果的で効果の高い内容となるよう十分な議論を重ねて実施しています。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">削減額見込(概算)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> </div>	既存の事務事業				再編後の事務事業				削減額見込(概算)
既存の事務事業											
再編後の事務事業											
削減額見込(概算)	千円										
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 観光情報の提供も適切に行われており、サービス水準として適正と考えます。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> ある</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 適正</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 過大</td> <td style="width:25%;"><input type="checkbox"/> 過小</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> ない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 問題ない</td> <td><input type="checkbox"/> 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 補助事業であるため、受益者負担は不要と考えます。	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 過大	<input type="checkbox"/> 過小	<input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 問題ない	<input type="checkbox"/> 検討必要		
<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 過大	<input type="checkbox"/> 過小								
<input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 問題ない	<input type="checkbox"/> 検討必要									
「改善の必要性」の評価		<input type="checkbox"/> 有 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 年度 </td> </tr> </table> <input checked="" type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 年度								
<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 年度											

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 外国人に対応した観光情報の発信や観光資源を活用する必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 観光ガイドマップの多言語化や観光PR動画の制作を行い観光資源の活用に努めます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
評価の総括	あらゆる観光資源を活用し、内外に対してわかりやすく情報発信することにより、観光の魅力をさらに向上させる必要があります。		